

認定こども園を巡る問題点

議会が2023年度の予算から認定こども園を整備する事業費を削除したため、当該事業は事実上の凍結となっています。もっとも、安全上の観点から、早急に認定こども園の整備を進めなければならない状態です。問題点を明らかにするため、市の方針と議会の判断について解説します。

市の方針

計画 吉田保育所、吉田幼稚園、みつや保育所を統合した認定こども園を、吉田町の旧田んぼアート公園予定地に整備する。公園と一体型の施設とし、都市部にはない広い園庭を備えるのが特徴。こども園と公園の複合施設となるため、まず基本構想(完成イメージ)の作成から始める必要がある。

〈建て替え・移転の必要性〉



〈場所の必然性〉

建設地は吉田町内にある7箇所の候補から、災害リスクや整備費用、交通状況などを考慮して決定。

〈一体型の有用性〉

元々、旧田んぼアート公園予定地には、用地を取得した経緯から公園を整備する必要がある。こども園と一体型の公園として整備すれば、投資をより有効に生かせる。

議会の判断

対応 市の方針に反対し、2023年度の予算から認定こども園の基本構想を作成する費用を削除。

- 理由**
- ① 保育所規模適正化計画にある「小学校区に1保育所を基本とする」という原則が崩れる。
 - ② 保護者や地域住民への説明が不足している。
 - ③ 民間事業者との意見交換を行っておらず、誠実さに欠ける。

問題点

POINT

議会が反対した理由については説明や確認を行っており、妥当性が疑われる状況となっています。

- ① **原則が崩れる** 近くに適当な場所がない以上は例外の対応が当然。
- ② **説明が不足している** 説明を行うために基本構想が必要。土台がなければ議論もできない。
- ③ **誠実さを欠く** 民間事業者に「誠実さを欠く」との認識はなし。むしろ、議論をするために基本構想が必要という見解。

認定こども園の開園は予定していた2026年度に間に合わないだけでなく、大まかな時期すら見通せない状態です。議会が具体的な解決策を示さなければ事業は進まないため、議員には責任を持った迅速な対応が求められます。

☎政策企画課 ☎お太助フォン 42-5612 / 子育て支援課 ☎お太助フォン 47-1283

市政の動き

物価高騰への対応

この度、物価高騰の影響を受けた家計や企業に対して地方自治体が支援策を実施できるよう、国から臨時的交付金が交付されると決定しました。現在、執行部では経済情勢等を確認しつつ、支援策の具体化を進めています。早ければ6月にも補正予算を編成し、年度半ばには支援策を実施する方針です。

▶ 家計への支援を中心に検討

まず、物価高騰の負担感が相対的に大きい低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円の給付を検討しています。対象は約4,700世帯で、事業費の総額は約1億4,500万円となる見込みです。

▶ 企業への幅広い支援も

また、様々な事業者を広く支援する取り組みも講じる方針です。これまで燃料代や電気代について負担を軽減する助成を行ってきましたが、今回は対象を拡大し広範な事業者の支援となるよう調整しています。新型コロナの影響が和らぐ中、バランスの取れた供給力の維持に努め経済の復調を促す考えです。

▶ 議会から意見は出ず

物価高騰に対する支援策の検討に際して、4月の全員協議会で意見を聴取すると申し入れました。しかし、議会は聴取に応じず、意見も出さず、となっています。本来、議会は市民の代弁者として適宜適切に意見を執行部へ伝えるべき存在です。行財政上の重要問題についてはなおさらですが、現状、その役割が果たされていません。住民の不利益にしかならない問題であり、機能の回復が望まれます。

議員の欠席

議員は定例会や臨時会で年間50日前後の出席が求められます。もっとも、全員がその全てに出席している訳ではありません。直近の3月定例会では、山本優議員や武岡議員が欠席していますが、それを認識している市民は僅かです。

▶ 議会は出欠の公表を拒否

公務を欠席した事実を議会だより等で公表するよう求めたところ、議会からは応じないとの回答がありました。市民の代表として責任が果たされるよう執行部として対処していきます。

市長 石丸 伸二

《主な動き》

4/6	議長への書面通知	「物価高騰が及ぼす市民生活への影響」について、全員協議会での意見聴取を申し入れ。
4/20	政治団体への書面通知	安芸高田市政刷新ネットワークへ迷惑行為を慎むよう厳重注意。
4/28	面談	金行議員と広報事業やスポーツ事業等について意見交換。